

2018年4月3日

民進党代表 大塚耕平様

お申し入れについて

立憲民主党は、昨年10月の総選挙において「希望の党」とは理念・政策が異なるとして結成し、選挙後も、理念・政策を貫くことを明確にしなが、原発ゼロ法案をはじめとしてその具体化・明確化を進めてきました。これを揺るがすと受け止められるような行動は、有権者の皆さんの期待を裏切ることになります。

伝えられている新党の結成などは、新たな理念・政策を掲げることにつながり、理念・政策の「筋を通す」ということで立憲民主党をご支援いただいている皆様のご理解を得られるものではありません。よってこの点について検討・協議を含めお申し入れに応じることはできません。

私たちは、立憲民主党と理念・政策を共有しながら、さまざまな経緯と事情の中で入党していない国会議員の方が少なからずいらっしゃることを期待しています。こうした皆さんとは、同じ党の一員として活動できることを強く望みます。

その際、立憲民主党にご期待いただいている有権者の皆さんの理解を得るには、それぞれの政治家個人の判断と責任に基づき、立憲民主党の理念・政策に賛同するとして入党していただくことが適切であると考えています。総選挙の経緯から入党いただくことができない方についても、同様の視点から、政治家個人の判断と責任に基づき、国会内会派にお入りいただくことで政治行動を共にさせていただきたいと考えます。

こうした形での立憲民主党への参加については、幅広く歓迎します。

立憲民主党も、野党間の連携協力をさらに強化する必要は強く感じています。これについては、この間、試行錯誤はあったものの、テーマごとの野党6党による連携が着実に前進し、一定の成果をあげています。

政党が違う以上は、意見の異なる点があるのは当然です。そんな中、無理に一つの政党になるのではなく、テーマごとに、意見を共にする政党の間で最大限の連携を進めることこそが、政党の違いを超えて国民の期待に応える道です。立憲民主党はこうした形での野党の連携協力を最大限に進めるべく引き続き努力します。

以上のとおり立憲民主党の立場は明確です。

しかも、通常国会の真ただ中、党としての政策活動、国会活動、そして野党6党間での連携協力を全力投球しなければなりません。加えて、結党から未だ半年、必要な組織整備などの活動や、国民の皆さんと「つながる」活動などにも追われています。

これらのことに専心するため、お申し入れの件については、本書面をもって回答とさせていただきますので、ご了解下さい。

立憲民主党 常任幹事会